

令和3年度大町市一般会計の当初予算編成過程について

令和3年1月11日

■総務部査定後歳出総額 172億3,517万円、15億3,086万円の財源不足

大町市の令和3年度当初予算編成は、10月28日の予算編成方針の決定以降、予算編成研修を経て11月13日を締め切りとした各課予算要求に続いて、内容確認精査、総務部査定を進めてきました。

令和3年度は第5次総合計画前期計画の最終年度となり、市の施策目標に対する目に見える成果が求められるため、人づくりや地域活力創造に資する事業の財源確保や効果的な施策展開に向け、最小の経費で最大の効果を生み出すべく、厳しい財政見通しを踏まえ、事業の選択と集中を徹底し、限られた財源の最大限の有効活用する戦略的な予算をめざしました。

11月末現在の各課からの予算要求状況は下記のとおりです。

●各課等要求額

歳入 154億1,423万円 歳出 173億2,464万円
差引 19億1,040万円の財源不足

歳入では、コロナ禍の影響により市税をはじめ多くの費目で減収が見込まれるほか、地方交付税では、合併の優遇措置が終了します。歳出では、コロナ対策を継続するための中小企業に向けた支援施策のほか工場誘致の補助金など、予算規模が大きくなっています。

なお、国の令和2年度補正予算や税制改正の影響のほか、地方財政計画の内容が明確に示されていないことから、現時点において一部流動的ではあります。

各課要求の時点では、19億円の財源不足が生じていたことから、予算編成担当においては、次年度以降に先送りできる事業や事業費の縮減などを個々の事業ごとに、事務事業評価や決算数値に照らしながら精査し、歳出額の圧縮を図りました。特に、第5次総合計画のまちづくりのテーマに沿うように、従前事業の見直しが行われていないものや、実現可能性の観点から、いったん減額した事業もあります。

こうした作業を進めてきましたが、増加する社会保障費などの義務的経費の比率が依然として高く、総務部査定後でも、依然として15億3千万円以上の財源不足となっています。

●総務部査定後額

歳入 1 5 7 億 4 3 1 万円 歳出 1 7 2 億 3, 5 1 7 万円

差引 1 5 億 3, 0 8 6 万円の財源不足

総務部査定では、予算額の収支均衡を重視して機械的に作業を進めましたが、1月中旬に実施する理事者査定では、政策的経費や第5次総合計画、喫緊課題、とりわけコロナ対策に資する各事業の優先度等を見据えた視点での予算査定を行い、最終的には財政調整基金など積立金の活用や、事業の優先順位に基づいた予算の組み替えなどにより、新年度予算案として固められていきます。

予算査定作業では、全体で351事業の予算事業を下記のように分類し、前年度決算や今年度の執行状況、事務事業評価等を加味して査定しています。

政策費（各種計画、政策等に基づく事業）	1 5 1 事業
経常費（法定、定例的な事業）	1 4 9 事業
人件費（職員給与等）	4 7 事業
事業終了、統合（他の事業に統合したもの）	4 事業

また、国の予算編成の動向によっては、歳入歳出ともに大きな影響を受けることが想定されます。

新年度予算案は2月半ばに確定し、市議会3月定例会で審議されることとなります。

■担当 総務部企画財政課財政係 Tel0261-22-0420 内線 591、592